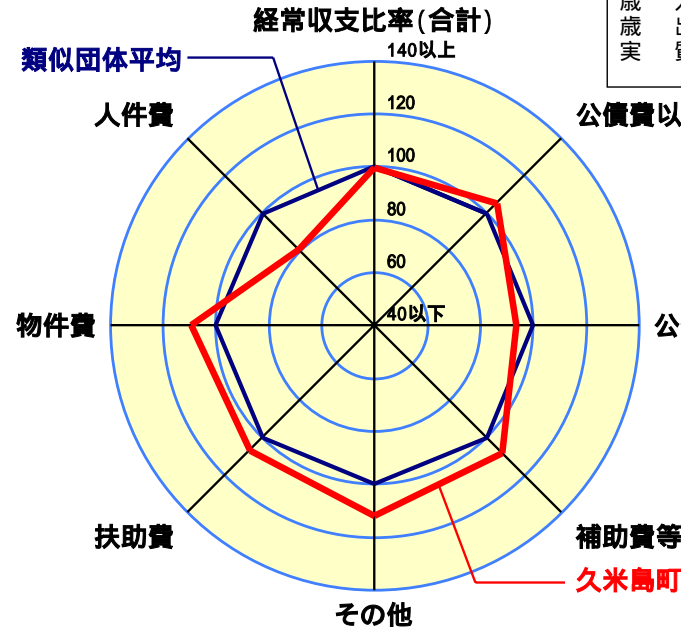
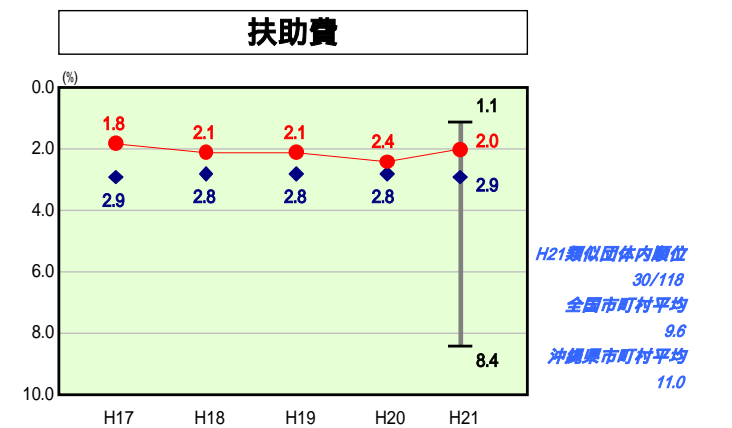
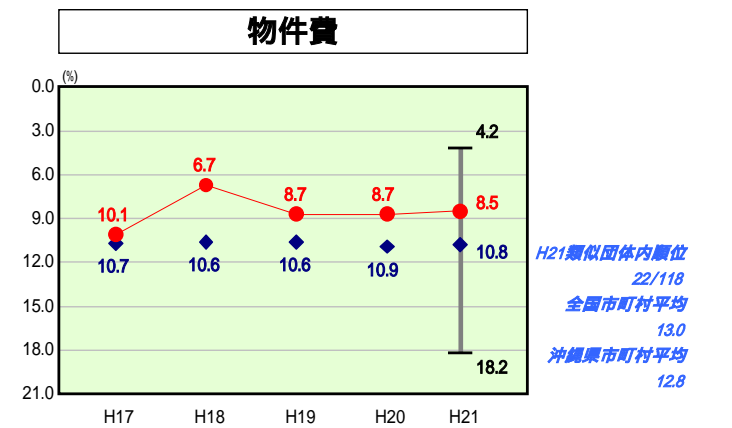
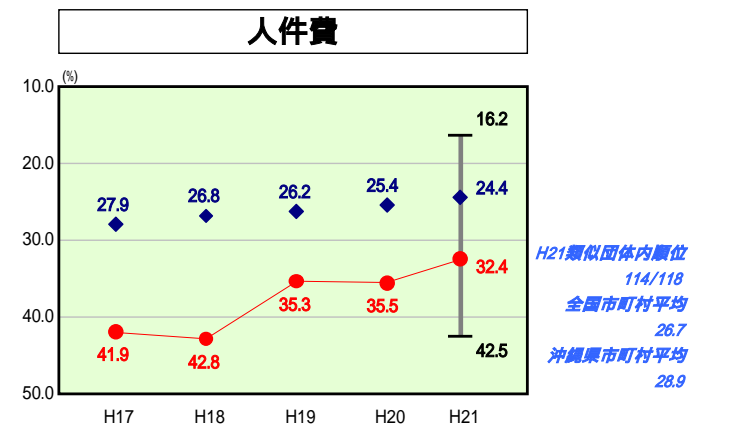
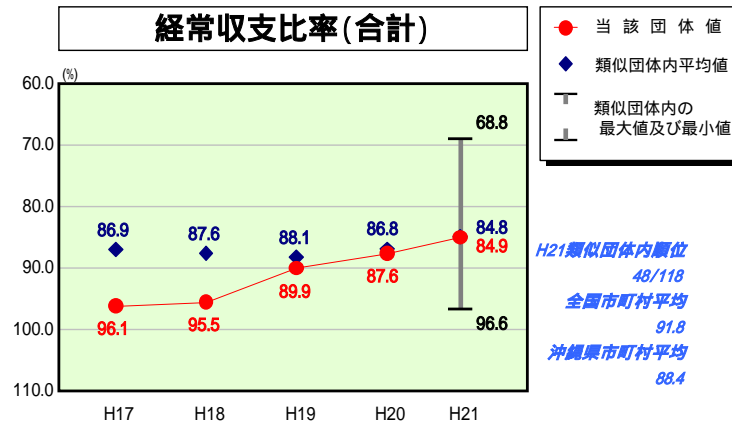


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。（偏差値は平均を100としている。）
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率は、84.9%と類似団体平均とほぼ同率となっているが、沖縄県市町村平均を上回っている状況である。施設の統廃合の実施や民間委託の推進、地方債の発行の抑制などを行い、改善に努める。

人件費については、全国市町村平均、沖縄県市町村平均と大幅に上回っている。主な要因としては消防本部、保育所、給食センター等を直営でおこなっているためである。今後は民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

物件費については、沖縄県市町村平均を下回っている状況である。主な要因としては、賃金職員数の縮減、光熱水費をはじめとする施設に係る費用の削減等を重点的に行った結果である。今後とも、委託料の見直しや軽微な修繕は職員で行うなど、物件費の縮減に努める。

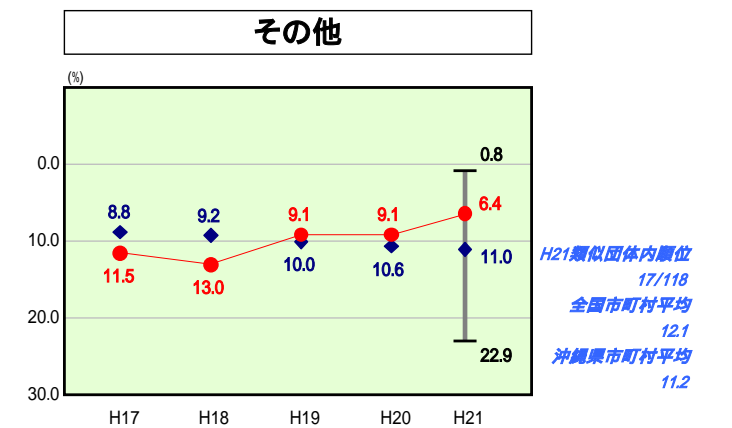
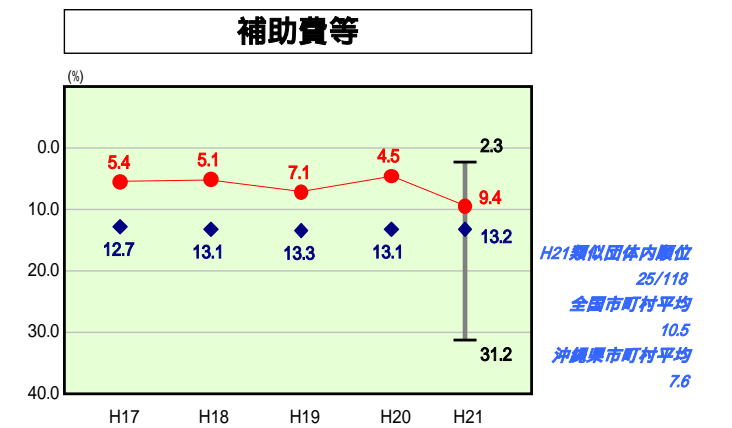
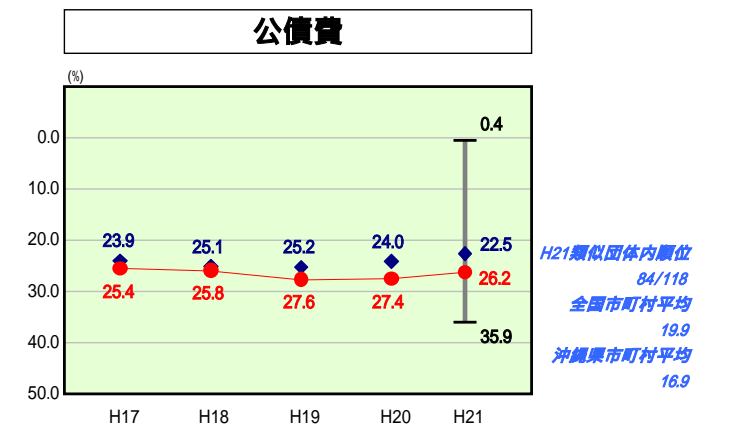
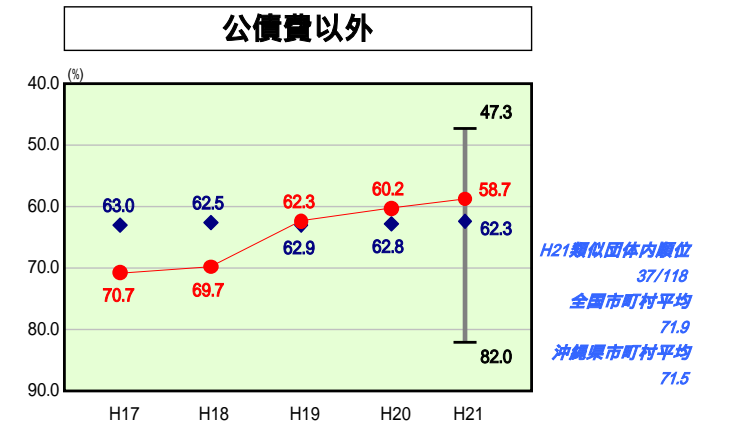
扶助費については、沖縄県市町村平均を大幅に下回っているが、今後、各種扶助費が増額することが予想されるため、資格審査等の適正化を進めていき財政を圧迫する傾向に歯止めをかけるように努める。

公債費については、26.2%と沖縄県市町村平均を大幅に上回っている状況である。平成14年度に市町村合併後に大型の整備事業が集中したことに加え、合併市町村の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでいる。今後は、地方債の新規発行を伴う普通建設事業費を抑制することとしている。

補助費等については、9.4%と沖縄県市町村平均を下回っている状況であるが、今後とも、補助金を交付するのが適当な事業を適正に行っているかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

その他について、沖縄県市町村平均を下回っているが公営企業会計への繰出金等が多額となっているため、上水道事業、下水道事業については、経費を縮減するとともに独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化等を検討していく。

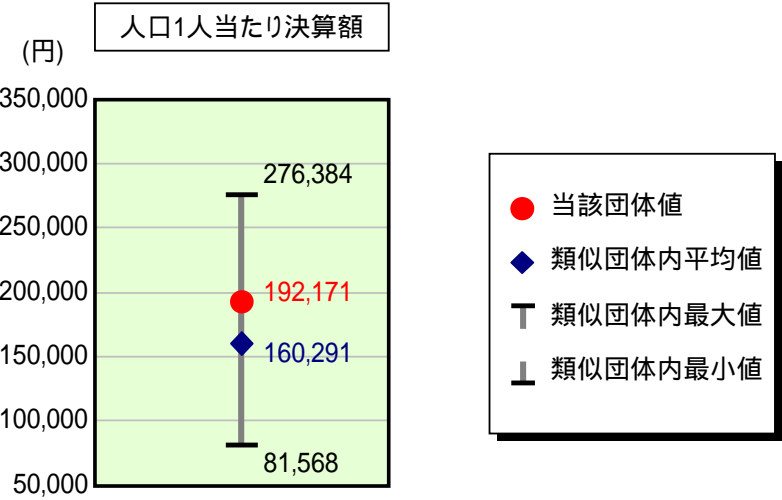
普通建設事業費について、H21は類似団体平均を過去5年間で初めて下回った。特にH18は類似団体平均を大幅に上回っている。主な要因としては町総合運動公園事業や体験交流施設建設事業を実施したことによる増となっている。H21で類似団体平均を下回った要因は、普通建設事業を計画する際はその事業の必要性、費用対効果などを庁内で検討し、久米島町総合計画に合致しているかどうかを判断して実施したことが考えられ、今後も引き続き普通建設事業費の見直し等を行う。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 久米島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



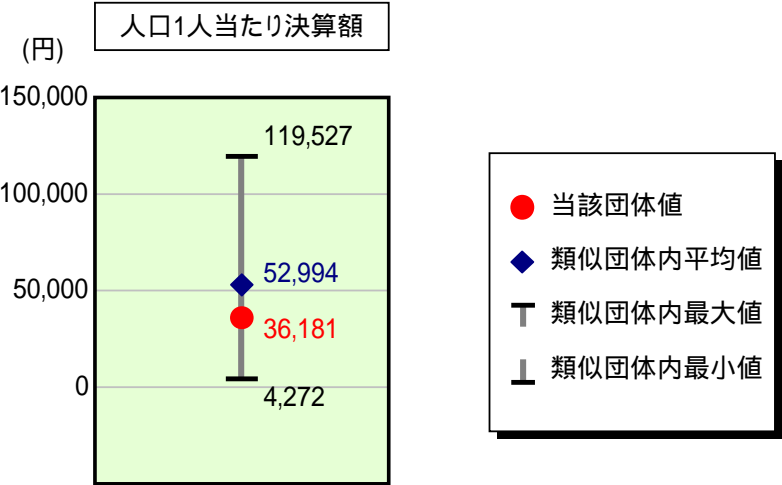
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,675,759	193,707	129,925	49.1
賃金(物件費)	143,696	16,610	11,774	41.1
一部事務組合負担金(補助費等)	5,058	585	21,007	97.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,591	3,074	5,691	46.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,464	-
退職金	188,635	21,805	14,584	49.5
合計	1,662,469	192,171	160,291	19.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.66	14.33	8.33
ラスパイレス指数	97.1	94.7	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

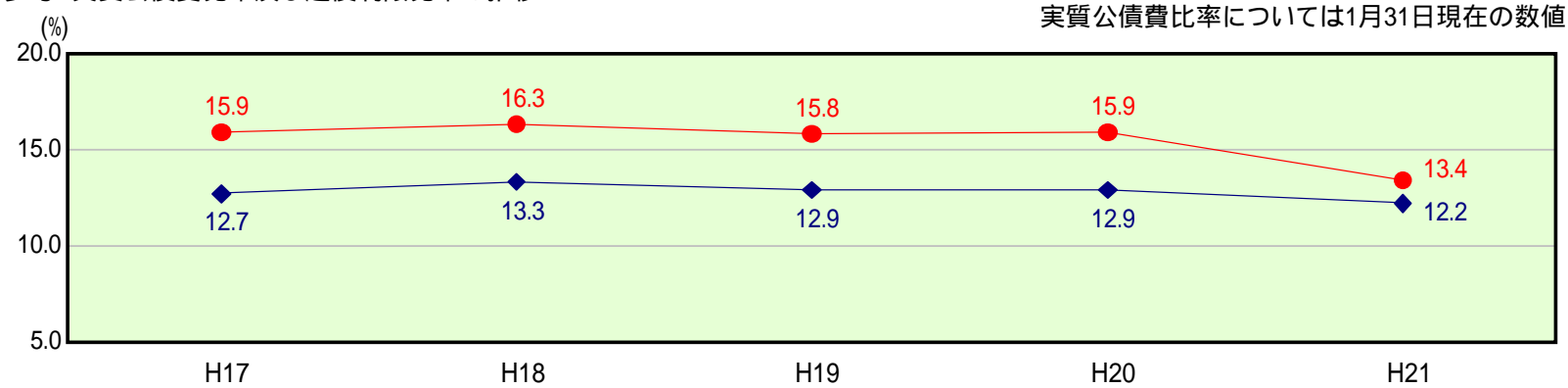


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,023,085	118,262	113,693	4.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	135,149	15,622	22,461	30.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,501	1,098	6,991	84.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,827	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	462	53	40	32.5
特定財源の額	-	-	5,008	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	855,196	98,855	89,570	10.4
合計	313,001	36,181	52,994	31.7

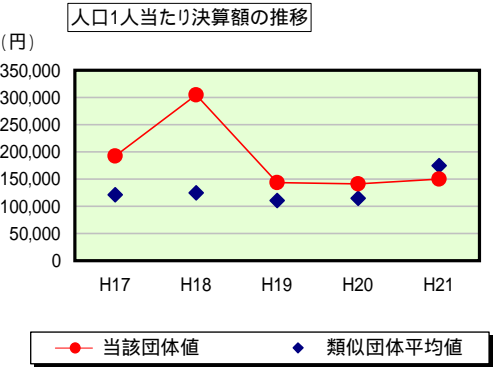
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 久米島町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,767,609	192,069	7.7	121,414	18.0	25.7
うち単独分	175,627	19,084	63.7	58,925	3.0	66.7
H18	2,773,377	304,867	58.7	124,895	2.9	55.8
うち単独分	551,903	60,669	217.9	61,345	4.1	213.8
H19	1,278,081	143,331	53.0	110,324	11.7	41.3
うち単独分	265,635	29,790	50.9	55,684	9.2	41.7
H20	1,242,080	141,290	1.4	114,677	3.9	5.3
うち単独分	63,580	7,232	75.7	55,912	0.4	76.1
H21	1,296,791	149,901	6.1	174,443	52.1	46.0
うち単独分	170,347	19,691	172.3	89,518	60.1	112.2
過去5年間平均	1,671,588	186,292	0.5	129,151	13.0	12.5
うち単独分	245,418	27,293	40.0	64,277	11.7	28.3